

# 四 半 期 報 告 書

(第24期第3四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

S B Sホールディングス株式会社

E 0 4 2 2 4

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	SBSホールディングス株式会社
【英訳名】	SBS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 正彦
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2222(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号
【電話番号】	03(3829)2122
【事務連絡者氏名】	経理部長 掛橋 幸喜
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間	第23期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高（千円）	86,760,527	28,615,327	139,405,682
経常利益（千円）	2,344,712	735,571	3,995,263
四半期（当期）純利益（千円）	2,206,646	1,066,110	960,565
純資産額（千円）	—	20,403,974	18,598,660
総資産額（千円）	—	102,198,362	108,488,891
1株当たり純資産額（円）	—	164,282.91	149,408.16
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	18,057.96	8,724.45	7,712.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	18,007.26	8,699.96	7,075.84
自己資本比率（％）	—	19.6	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△341,610	—	6,147,295
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△136,598	—	△3,075,659
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△3,182,057	—	5,002,668
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	11,161,070	14,821,344
従業員数（名）	—	4,138	4,316

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	4,138（7,437）
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数欄の（ ）内に、当第3四半期連結会計期間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（名）	90（5）
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数欄の（ ）内に、当第3四半期会計期間の臨時従業員の平均雇用人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
物流事業（千円）	831,779
マーケティング事業（千円）	71,650
金融事業（千円）	185,779
その他の事業（千円）	37,574
合計（千円）	1,126,783

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
物流事業（千円）	26,524,754
マーケティング事業（千円）	425,566
人材事業（千円）	1,249,928
金融事業（千円）	780,589
その他の事業（千円）	172,885
セグメント間の販売高消去（千円）	△538,397
合計（千円）	28,615,327

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当連結会計年度は、四半期報告制度の導入初年度にあたり「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しているため文中の前年同期比は参考として記載しております。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降から急速に悪化した景気に底入れ感があるものの、企業収益や雇用環境の悪化を背景とした設備投資や個人消費の冷え込みが継続するなど、実態経済は依然として厳しい状況にあり、先行き不透明な状況で推移しております。

物流業界では、昨年度と比較し燃料単価が低位に推移いたしました。国内景気を反映し、消費・生産関連物資の輸送量の落ち込み傾向が続いており、また、荷主の物流費抑制の動きや物流業者間の競争激化など、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下で当社グループは、営業強化とコスト削減の両面から収益確保に取り組んでまいりました。具体的には、専門部署による新規営業強化や3PL事業拡大のための人材投資などに努めるとともに、荷量の減少に追従できるコスト低減体制の構築、継続的に推進している改善活動による生産性向上などを通じて、収益力の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間における経営成績は、売上高286億15百万円（前年同期比16.9%減）、営業利益5億35百万円（同40.1%減）、経常利益7億35百万円（同21.4%減）となりました。四半期純利益は、固定資産の売却による特別利益10億4百万円を計上したことなどにより10億66百万円（同53.0%増）となりました。

なお、グループ会社のうち、ダイレクトメールなどを個人宅へ配達するメール便サービス事業のSBSポストウェイ株式会社を、経営資源を企業間物流に一層集中するため、3月末日で売却しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。文中の売上高は外部顧客に対する売上高を表示しております。

#### (物流事業セグメント)

当社グループの中核である物流事業は、新規顧客の開拓に向けた新体制が順調に動き始めたほか、新物流センターの稼働による新たな3PL事業の提供などに取り組みました。しかしながら、前年同期間に比べメーカー系物流を中心に全業種に亘って物量の低下が見られ、売上高は264億59百万円（前年同期比9.2%減）となりましたが、コスト削減努力が奏功し、営業利益は4億36百万円（同6.4%増）となりました。

#### (マーケティング事業セグメント)

マーケティング事業の売上高は4億17百万円（前年同期比83.2%減）、営業利益10百万円（同53.1%減）となりました。これは、前述の子会社売却の影響に加え、景気悪化に伴う広告削減影響を受けたことによるものです。

#### (人材事業セグメント)

人材事業の売上高は11億93百万円（前年同期比29.7%減）、営業利益23百万円（同81.0%減）となりました。これは景気低迷による作業需要の大幅な減少によるものです。

#### (金融事業セグメント)

金融事業の売上高は3億77百万円（前年同期比55.9%減）、営業利益は1億64百万円（同65.1%減）となりました。これは、前年同会計期間には一過性の物流施設流動化関連の売上高が計上されていたことによるものです。

#### (その他の事業セグメント)

その他事業の売上高は1億66百万円（前年同期比35.8%減）となりましたが、前期に行った情報事業のリストラ効果などで、営業損益は前年同期より36百万円改善し、24百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,021億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億90百万円減少いたしました。資産の減少の主なものは、受取手形及び売掛金の減少39億16百万円などです。

負債は817億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億95百万円減少しております。負債の減少の主なものは支払手形及び買掛金の減少23億2百万円、有利子負債の減少28億30百万円などです。

一方、純資産は204億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億5百万円増加いたしました。純資産の増減の主なものは、四半期純利益の22億6百万円、配当金の支払い2億81百万円などです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ2億80百万円減少し、111億61百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は14億5百万円となりました。これは主に売上債権の減少3億62百万円、減価償却費9億91百万円などの資金の増加がありましたが、負のれん償却額4億3百万円、たな卸資産67百万円の増加、仕入債務7億3百万円の減少、法人税等の支払額3億78百万円などの支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は12億83百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得4億97百万円などの支出に対して、有形・無形固定資産の売却による19億40百万円の収入などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億59百万円となりました。これは主に長期借入金22億円による資金調達を行った一方で、長期借入金の約定返済17億19百万円、短期借入金の純減5億60百万円、社債の償還80百万円の支出があったものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設計画のうち、当第3四半期連結会計期間において、リース用車両256,160千円を取得しております。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	515,684
計	515,684

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,684	130,684	ジャスダック証券取引所	(注)
計	130,684	130,684	—	—

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権付社債の残高(千円) (注)6	120,000
新株予約権の数(個) (注)6	24
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類(注)1	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	344
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	新株予約権1個当たり 5,000,000
新株予約権の行使期間(注)3	2005年10月24日から2010年9月24日の銀行営業終了時まで (いずれもロンドン時間)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円) (注)4	発行価格 1株当たり 348,800 資本組入額 1株当たり 174,400
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債からの分離 譲渡はできない
代用払込みに関する事項	(注)5
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、その行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記（注2）記載の転換価額で除した数と致します。ただし、本新株予約権の行使により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、現金による調整は行いません。また、本新株予約権の行使により1株の100分の1の整数倍の端数が発生する場合には、旧商法に定める端数の買取請求権が行使されたものとして現金により精算致します。

2. 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

(1) 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額と致します。

(2) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額（以下「転換価額」という。）は、当初、当社の代表取締役が、当社取締役会の授権に基づき、本新株予約権付社債の条件決定日（平成17年9月21日とし、以下「条件決定日」という。）に、条件決定日の株式会社ジャスダック証券取引所（以下「ジャスダック証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値の105%以上115%相当額以下の範囲で、投資家の需要状況及びその他の市場動向を勘案して決定致します。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で新たに当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（ただし、当社の有する自己株式数を除く。）をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整されます。ただし、当社のストック・オプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われません。

(4) 2006年9月15日及び2007年9月14日（いずれも日本時間、以下それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。）まで（同日を含む。）の各10連続取引日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の1円未満の端数を切り上げた金額が、当該決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、第1決定日に決定した転換価額の修正につきましては2006年10月2日、第2決定日に決定した転換価額の修正につきましては2007年10月1日（いずれも日本時間、以下それぞれ「効力発生日」という。）以降、それぞれ、上記の方法で算出された額に下方修正されます。かかる修正は、決定日（同日を含まない。）から効力発生日（同日を含む。）までの期間になされた調整に従うものとし、遡及的調整は無視します。（ただし、これに関連する当社の義務には影響を及ぼさない。）ただし、転換価額は、第1決定日現在において有効な転換価額の80%（1円未満の端数は切り上げる。以下「最低転換価額」という。）（上記（3）と同様の調整に服する。以下同様とする。）未満に修正されることはなく、転換価額が最低転換価額未満に減額される場合には、第1回及び／又は第2回修正後転換価額は、最低転換価額と致します。

3. 本社債が繰上償還された場合の本新株予約権の行使期間は、当該償還日に先立つ5営業日目の日の銀行営業終了時（ロンドン時間）までであります。また、当社が本社債につきまして期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時点までであります。

上記いずれの場合も2010年9月24日より後に本新株予約権を行使することはできません。

4. 注2(4)の転換価額の下方修正事項に該当したため、2007年10月1日以降、転換価額を362,200円から348,800円に修正しております。

5. 旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったとみなします。

6. 発行価額の総額5,000,000千円のうち、4,880,000千円については平成20年10月10日に繰上償還しております。これにより、新株予約権の数976個が消滅致しました。

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	130,684	—	3,833,934	—	5,163,451

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,486	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 122,198	122,198	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	130,684	—	—
総株主の議決権	—	122,198	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) SBSホールディングス株式会社	東京都墨田区太平 四丁目1番3号	8,486	—	8,486	6.5
計	—	8,486	—	8,486	6.5

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	50,100	43,000	50,000	57,000	50,600	65,000	83,100	80,100	83,000
最低（円）	37,700	35,500	39,000	47,800	46,500	51,000	64,700	73,200	66,000

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,191,070	14,851,344
受取手形及び売掛金	12,431,823	16,347,995
有価証券	410,338	10,788
たな卸資産	※1, ※2 15,013,916	※1, ※2 12,801,793
その他	2,300,498	2,075,367
貸倒引当金	△61,553	△89,322
流動資産合計	41,286,094	45,997,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 32,955,511	※2 32,984,335
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,393,244	△17,902,944
建物及び構築物（純額）	14,562,267	15,081,391
機械装置及び運搬具	22,191,460	23,371,175
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,585,740	△17,361,807
機械装置及び運搬具（純額）	5,605,720	6,009,368
土地	※2 32,870,976	※2 33,804,826
その他	2,048,979	2,042,441
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,483,224	△1,491,406
その他（純額）	565,754	551,035
有形固定資産合計	53,604,717	55,446,621
無形固定資産	551,618	544,257
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,150,385	6,874,968
貸倒引当金	△394,453	△374,922
投資その他の資産合計	6,755,931	6,500,045
固定資産合計	60,912,267	62,490,924
資産合計	102,198,362	108,488,891

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,170,950	8,473,353
短期借入金	26,030,000	28,540,000
1年内返済予定の長期借入金	5,713,652	5,144,544
1年内償還予定の社債	160,000	50,000
未払法人税等	729,247	582,586
賞与引当金	1,268,998	538,346
その他	4,189,175	6,794,582
流動負債合計	44,262,025	50,123,412
固定負債		
社債	1,480,000	120,000
長期借入金	24,521,641	26,881,682
退職給付引当金	3,751,249	4,035,163
役員退職慰労引当金	3,772	3,711
負ののれん	*3 897,089	*3 2,177,144
その他	6,878,610	6,549,116
固定負債合計	37,532,362	39,766,818
負債合計	81,794,387	89,890,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金	5,418,063	5,418,063
利益剰余金	12,460,838	10,535,248
自己株式	△787,516	△787,516
株主資本合計	20,925,319	18,999,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△711,373	△559,586
繰延ヘッジ損益	△138,903	△182,763
評価・換算差額等合計	△850,276	△742,350
新株予約権	3,152	3,152
少数株主持分	325,779	338,129
純資産合計	20,403,974	18,598,660
負債純資産合計	102,198,362	108,488,891



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	86,760,527
売上原価	79,004,267
売上総利益	7,756,260
販売費及び一般管理費	※ 6,033,375
営業利益	1,722,884
営業外収益	
受取利息	12,774
受取配当金	32,023
負ののれん償却額	1,216,055
その他	57,412
営業外収益合計	1,318,265
営業外費用	
支払利息	601,181
社債発行費	48,427
その他	46,829
営業外費用合計	696,437
経常利益	2,344,712
特別利益	
固定資産売却益	1,024,190
その他	363,986
特別利益合計	1,388,177
特別損失	298,871
税金等調整前四半期純利益	3,434,018
法人税、住民税及び事業税	1,102,358
法人税等調整額	115,523
法人税等合計	1,217,881
少数株主利益	9,490
四半期純利益	2,206,646

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	28,615,327
売上原価	26,138,848
売上総利益	2,476,479
販売費及び一般管理費	※ 1,941,242
営業利益	535,236
営業外収益	
受取利息	6,870
受取配当金	5,301
負ののれん償却額	403,817
その他	13,563
営業外収益合計	429,553
営業外費用	
支払利息	193,154
その他	36,064
営業外費用合計	229,218
経常利益	735,571
特別利益	
固定資産売却益	1,004,325
その他	36,943
特別利益合計	1,041,268
特別損失	
投資有価証券評価損	13,307
貸借契約解約損	6,182
その他	10,104
特別損失合計	29,594
税金等調整前四半期純利益	1,747,245
法人税、住民税及び事業税	587,168
法人税等調整額	92,638
法人税等合計	679,807
少数株主利益	1,327
四半期純利益	1,066,110

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成21年1月1日  
 至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,434,018
減価償却費	2,754,725
負ののれん償却額	△1,216,055
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,742
賞与引当金の増減額 (△は減少)	730,652
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△283,914
受取利息及び受取配当金	△44,798
支払利息	601,181
社債発行費	48,427
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△1,010,968
売上債権の増減額 (△は増加)	2,839,511
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,447,951
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,395,531
その他	△2,793,238
小計	1,226,800
利息及び配当金の受取額	48,179
利息の支払額	△663,393
法人税等の支払額	△953,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	△341,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△24,000
定期預金の払戻による収入	24,000
有価証券の取得による支出	△499,251
有価証券の売却による収入	100,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,760,778
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,058,556
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,885
その他	△60,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,510,000
長期借入れによる収入	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△4,290,933
社債の発行による収入	1,551,572
社債の償還による支出	△130,000
配当金の支払額	△281,055
少数株主への配当金の支払額	△21,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,182,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,660,274
現金及び現金同等物の期首残高	14,821,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,161,070

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更            (株)全通サービスは平成21年1月に(株)全通と合併したため、SBSポストウェイ(株)は平成21年3月に所有株式のすべてを譲渡したため、それぞれ第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数            27社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更            たな卸資産            当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 また、一部の連結子会社では、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、機械装置及び運搬具の一部の資産については、耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置及び運搬具の耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度 (平成20年12月31日)																										
<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">4,768,766千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,442,605千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産信託受益権</td><td style="text-align: right;">6,621,014千円</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">55,361千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">1,256千円</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">124,912千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,013,916千円</td></tr> </table>	販売用不動産	4,768,766千円	仕掛販売用不動産	3,442,605千円	販売用不動産信託受益権	6,621,014千円	商品及び製品	55,361千円	仕掛品	1,256千円	原材料及び貯蔵品	124,912千円	計	15,013,916千円	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">5,905,128千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産信託受益権</td><td style="text-align: right;">6,704,666千円</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">57,643千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">29千円</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">134,324千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,801,793千円</td></tr> </table>	仕掛販売用不動産	5,905,128千円	販売用不動産信託受益権	6,704,666千円	商品及び製品	57,643千円	仕掛品	29千円	原材料及び貯蔵品	134,324千円	計	12,801,793千円
販売用不動産	4,768,766千円																										
仕掛販売用不動産	3,442,605千円																										
販売用不動産信託受益権	6,621,014千円																										
商品及び製品	55,361千円																										
仕掛品	1,256千円																										
原材料及び貯蔵品	124,912千円																										
計	15,013,916千円																										
仕掛販売用不動産	5,905,128千円																										
販売用不動産信託受益権	6,704,666千円																										
商品及び製品	57,643千円																										
仕掛品	29千円																										
原材料及び貯蔵品	134,324千円																										
計	12,801,793千円																										
<p>※2 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">4,768,766千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産信託受益権</td><td style="text-align: right;">3,671,992千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,353,722千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,986,537千円</td></tr> </table>	販売用不動産	4,768,766千円	販売用不動産信託受益権	3,671,992千円	建物及び構築物	6,353,722千円	土地	10,986,537千円	<p>※2 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産信託受益権</td><td style="text-align: right;">3,742,079千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,485,712千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,022,668千円</td></tr> </table>	販売用不動産信託受益権	3,742,079千円	建物及び構築物	6,485,712千円	土地	5,022,668千円												
販売用不動産	4,768,766千円																										
販売用不動産信託受益権	3,671,992千円																										
建物及び構築物	6,353,722千円																										
土地	10,986,537千円																										
販売用不動産信託受益権	3,742,079千円																										
建物及び構築物	6,485,712千円																										
土地	5,022,668千円																										
<p>※3 のれん及び負ののれん表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺して固定負債に負ののれんとして表示しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">729,035千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">1,626,124千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897,089千円</td></tr> </table>	のれん	729,035千円	負ののれん	1,626,124千円	差引額	897,089千円	<p>※3 のれん及び負ののれん表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺して固定負債に負ののれんとして表示しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">956,619千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">3,133,764千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,177,144千円</td></tr> </table>	のれん	956,619千円	負ののれん	3,133,764千円	差引額	2,177,144千円														
のれん	729,035千円																										
負ののれん	1,626,124千円																										
差引額	897,089千円																										
のれん	956,619千円																										
負ののれん	3,133,764千円																										
差引額	2,177,144千円																										

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,807,574千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">166,508千円</td></tr> </table>	給与手当	2,807,574千円	賞与引当金繰入額	166,508千円
給与手当	2,807,574千円			
賞与引当金繰入額	166,508千円			

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">911,141千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88,972千円</td></tr> </table>	給与手当	911,141千円	賞与引当金繰入額	88,972千円
給与手当	911,141千円			
賞与引当金繰入額	88,972千円			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	11,191,070千円
預入期間が3か月を超える定 期預金	△30,000千円
現金及び現金同等物	11,161,070千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 130,684株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 8,486株
3. 新株予約権等に関する事項  
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 3,152千円
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年2月23日 取締役会	普通株式	281,055	2,300	平成20年12月31日	平成21年3月13日	利益剰余金

## (リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	残高相当 額 (千円)
機械装置及 び運搬具	2,431,681	1,293,213	222,862	915,605
器具備品	316,339	139,597	3,416	173,325
ソフトウェア	384,800	191,694	—	193,106
合計	3,132,821	1,624,504	226,278	1,282,038

2. 未経過リース料残高相当額等

未経過リース料残高相当額

1年内 559,296千円

1年超 1,032,981千円

合計 1,592,278千円

リース資産減損勘定の  
残高 122,665千円

3. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	会計期間 (千円)	累計期間 (千円)
支払リース料	169,843	597,128
リース資産減損勘定の取崩額	17,593	58,328
減価償却費相当額	159,283	539,309
支払利息相当額	11,750	42,714
減損損失	—	—

4. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間の減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間の利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	26,459,996	417,637	1,193,412	377,968	166,312	28,615,327	—	28,615,327
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	64,758	7,929	56,515	402,621	6,572	538,397	(538,397)	—
計	26,524,754	425,566	1,249,928	780,589	172,885	29,153,724	(538,397)	28,615,327
営業利益又は営業損失(△)	436,961	10,057	23,882	164,068	△24,187	610,782	(75,545)	535,236

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	78,432,227	3,054,677	3,734,999	1,073,007	465,615	86,760,527	—	86,760,527
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	227,679	37,977	205,008	1,039,215	22,973	1,532,855	(1,532,855)	—
計	78,659,907	3,092,655	3,940,007	2,112,223	488,589	88,293,383	(1,532,855)	86,760,527
営業利益又は営業損失(△)	1,521,205	22,850	98,723	396,400	△65,463	1,973,717	(250,832)	1,722,884

(注) 1. 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……総合物流事業(一般物流、国際物流、通運、特殊運送、館内物流等)、食品物流事業(三温度帯物流、個配等)、専門物流事業(即日配送等)、これらを一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業
- (2) マーケティング事業……マーケティング・広告制作・広告代理事業、通信販売事業、メール便サービス事業(カタログ等の個配業務)等
- (3) 人材事業……一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業
- (4) 金融事業……物流施設を中心としたアセットマネジメント事業及び開発事業、リース・販売事業(車輛リース、燃料・タイヤ等販売)、保険代理事業
- (5) その他の事業……情報事業(WMS等物流情報システム構築・保守等)、環境事業(産業廃棄物処理、製品リサイクル処理等)

3. 第1四半期連結会計期間において、当社が所有するSBSポストウェイ(株)の株式をすべて売却したことにより、マーケティング事業の資産が1,060,842千円減少しております。

## 4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う、当第3四半期連結累計期間における各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

## 5. 有形固定資産の耐用年数の変更

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、機械装置及び運搬具の一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更に伴う、当第3四半期連結累計期間における各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

**【所在地別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	164,282.91円	1株当たり純資産額	149,408.16円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	18,057.96円	1株当たり四半期純利益金額	8,724.45円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	18,007.26円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	8,699.96円

（注） 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（千円）	2,206,646	1,066,110
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益（千円）	2,206,646	1,066,110
期中平均株式数（株）	122,198	122,198
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	344	344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

SBSホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBSホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。